次十成3 T ∓ 及四	の衣言	には、析兀方に	読み替えることと <b>亚成3</b>		一下	重業し	۲, .	ーシート			32 - 001 交通省	<u>)</u>
事業名			専門家育成による			担当部		水管理・国土				大責任者
事業開始年度	検討経	<sup>寶</sup> 戈32年度	事業終了	平成34	午 併		課室	河川環境課			室長 常山	
<b>学</b> 录册知 十段	T13	スコと 牛皮	(予定)年度	一一次34	十戊	12.3		州川垛况床	小例正画主		主文 市山	沙石
会計区分	一般含	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防剂	去第十五条				関係計画、	する 通知等	-				
主要政策・施策	国土引	<b></b>				主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	町村の	)自立的、継続的	な避難訓練の実	施の強化等の均	也域防算	災力向上に	こ資する村	<b>検討を行う。</b>			人材不足、理角	『不足を補完し、市
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	•専門	家への登録研修	門家「(仮称)水害 会や技術維持講 コーアップ方策の材	習会の実施	7」制度	の設立およ	はび派遣(	のマネジメントに	ついて検討を	行う。		
実施方法	委託・	請負										
			2	8年度		29年度		30年度		31年度	32	年度要求
		当初予算	Ī	-		-		-		-		26
		補正予算	Į	-		-		_		-		
	予算の状			_		-				_		
予算額・	況	翌年度へ繰		_		-						
<b>執行額</b> (単位:百万円)	│ 予備費等 │ <del></del>		F	_		_				_		
		計		0		0		0		0		26
		執行額										
		執行率(%)		-		-		-				
		予算+補正予算/ 執行額の割合( <sup>の</sup>		-		-		-				
		歳出予算目	31年月	度当初予算	3	2年度要求	犮			主な増減理	由	
W-004 00 F III	水害・	土砂災害対策	調査費			26						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)												
		その他		0		0						
		計				26		_				
	<b>1</b>	官量的な成果目	標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度 34 年度
成果目標及び 成果実績	最大	去第十五条に基 クラスの洪水に	対応しハザート	・マップを作成		成果実績	%	-	-	-	-	-
(アウトカム)	表し、 につな	ザードマップを作住民の防災意設がる訓練の実 34年度までに10	職向上 練実施で 施を	練の実施割合 5町村/対象		目標値	%	-	-	-	-	100
	する。		U/01~			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	2. 重		特性や地域の脆									
成果目標	果及び	成果実績(アウ	トカム)欄につい	いてさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	』に記載	チェッ	ック	

	<b>力指標</b> 。		活動指標		単位	28年月	度 29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	動実		水害減災エンジニアの市町村への派遣数	活動実績	件	-	-	-	-	20
			Africa In	当初見込み	件		-	-	-	20
			算出根拠 算出根拠	単位当たり	単位	28年月	度 29年度	30年度	31年)	度活動見込
単	位当た			コスト	百万円	_	-	_		
	_,,		実績額/市町村への派遣数	計算式	百万円/件	_	-	-		_
			4 水害等災害による被害の軽減					ı		
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 							
	政	311	定量的指標		単位	28年月	度 29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 年度
政策	政策評価	測定指標	_	実績値	-	-	_	-	-	-
政策評価、		1984		目標値	-	-	-	-	-	-
新経済			本事業の	成果と上位	ӣ҅施策•浿	定指標と	の関係			
		適切が 完し、	いつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する専門家 市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の	を確保し、 地域防災	その人村	オにより市 こ寄与する	町村へ派遣する	ることで市町村	寸の人材不足	、理解不足を補
<b>以</b> 再生		取組事項	分野: -							
財政再生計画との	新経済	^	KPI (第一階層)		単位	計画開始	治時 30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度年度
の関係	-	第 K B B		成果実績	-	-	-	_	-	- TIX
係	2 監	階目	_	目標値	_	_	-	-	-	-
	0 生			達成度	%	_	-	-	-	-
		<u></u>	KPI (第二階層)		単位	計画開始	治時 30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	改革工程表	第二階層		成果実績	-	_	-	_	-	-
	表	層「層」	_	目標値	-	-	_	-	-	-
				達成度	%	-		-	-	-
	I		事業所管	部局による				=T /m , 00	. L. 7.5V.50	
			項 目			評 価		評価に関	する説明 	
	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				)において、ハ	災害対策のあ ザードマップ <i>0</i>	り方について D作成や周知	大規模広域豪」(平成30年12 について、住民 ヒすることが求め
国費投入の必要性	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。				応じて、国、都ろであり、円滑さめの措置として 実施についても 実施についても く害を鑑みると引きの実施に結び いら国が市町村1	道府県、市町 かつ田東速ながい 市町村がい も義務等の公 引き等の公 つかなかった。 こ地域の水害	村が分担して、 難の確保おっ ザードマしかる ている。しか日 表だけで、、 ことから、的確 リスクをの には、 には河に にいる、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは	要とされる技術力 実施していると 実施浸水防訓練等 活用した訓練等 ながら、近年の 滑かつ迅速な避  管理者の立場 に理解させ住民 講楽する必要が
	政策目事業が		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	ご優先度 <i>の</i>	)高い	S S 示 て な	る対策として、 大規模降雨に ある。また、洪	水害リスクの 対応した洪水 水ハザードマ 切に周知しな	空白地帯を解 ハザードマッ ップは単に作 いければならな	化のための3ヵ年 引するべく想定 プの作成が急務 成するだけでは いことから作成

	競争性が	確保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		设競争契約、指名競争契 者応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。		
	競勻	<b>争性のない随意契約とな</b>	ったものはないか。		
事	受益者との	の負担関係は妥当である	か。	-	
業の	単位当た	りコスト等の水準は妥当	th`。	-	
	資金の流	れの中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	
性	費目·使送	金が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が	大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コス	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
事	成果実績	は成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	-	
業の		に当たって他の手段・方 ま低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
有効	活動実績	は見込みに見合ったもの	つであるか。	-	
性	整備された	た施設や成果物は十分に	に活用されているか。	-	
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
	所管府省:	名 事業番号	事業名		
関連					
事業					
点検	点検結界	<b>!</b> -			
改					
善結	改善の				
果	方向性				
			>1 HP 13 HPC H <>777 JU		
			行政事業レビュー推進チー』	ムの所見	L
					ることが円滑かつ迅速な避難に結びつくことになると考えら
		れ、事業の効果的かつ郊	h率的な執行に努め、地域の精通した水害の専門家 	で育成に。	59地域防災力の向上を図るべき。
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける』	<b>支映状況</b>
	İ				
			備考		

		関連する過去のレビューシート	の事業番号	
平成22年度	平成23年度	平成24年	<b>丰度</b>	<sup>2</sup> 成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年	<b>丰度</b>	平成29年度
平成30年度 国土交	通省 ( )			
<b>資金の流れ</b> (9先い者足をつかるででで (単位: a 5 万円)		26百 市町村を支援する 減災エンジニア」制 遣のマネジメントに	交通省 「万円 専門家「(仮称)水害 度のなる 度のなる (企画競争)】 間企業 「万円	

※平成31年以降	の表言	己は、新元号に読み替			۔ خالہ ۔	. 15				32 - 001	6
			平成31年度	行政			<u>ーシート</u>	(	国土:	交通省	)
事業名	要配慮	者利用施設の利用者の命	かを守るための検討経	費	担当部	8局庁	水管理•国土	保全局		作月	<b>戊責任者</b>
事業開始年度	平成	第32年度 事第 (予定	<b>!終了</b> !) <b>年度</b> 平成 3	2 年度	担当	課室	河川環境課	水防企画室	!	室長 常山	修治
会計区分	一般组	会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防流	去第十五条、第十五条	₹の三		関係計画、	する 通知等	-				
主要政策・施策	国土引	<b></b> <b>鱼靱化施策</b>			主要	経費	その他の事	項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 ぱに。3行程度以 内)		是定区域の要配慮者利用	用施設の管理者等のフ	K防災に関	関する理解を	を深め、	避難確保計画の	作成や訓練の	の実施を促進し	、、水害によるネ	皮害を軽減する
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		活利用施設の利用者の 避難について検討する		効性のあ	る地域との	連携方	法や要配慮者利	用施設の利用	用者の避難確値	果が困難な地域	域における実現
実施方法	委託•	請負									
			28年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要求
		当初予算	_		-		_		-		14
		補正予算	-		_		_		_		
	予算の場	前年度から繰越し	-		-		-		-		
予算額・	の状況 翌年度へ繰越し		-		_		_		-		
<b>執行額</b> (単位:百万円)	予備費等		_		_		_		_		
		計	0		0		0		0		14
		執行額									
		執行率(%)	-	-		-					
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	-	-		-					
	-01	歳出予算目	31年度当初予算	<u> </u>	32年度要求	犮			主な増減理	由	
	水害・	土砂災害対策調査費			14		「新しい日本の	ための優先	課題推進枠」	14	
平成31·32年度 予算内訳 (単位:百万円)											
		その他	0		0						
		計			14						
	定	量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年 33 年月
成果目標及び 成果実績		法第十五条の三に基 要配慮者利用施設に	水害に関する要配		成果実績	%	-	-	-	-	-
(アウトカム)	おける	遊難確保計画作成	用施設における避 計画の作成割合(		目標値	%	-	-	-	-	100
		<sup>2</sup> 成33年度までに こする。	施設数/対象施設		達成度	%	_	-	_	-	-
拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水害に	に係る要配慮者利用が	を設における避難確 	保計画 <i>σ</i>	)作成状況 	!(国土3	交通省調べ)				

江東	<b>助指標</b>	ひゃく	活動指標		単位	28年	度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
Ä	加田保 ・動実ウトプ	續	要配慮者利用施設の避難計画等に関する技術資料の	活動実績	件	-		-	-	-	1
	717	21·7	作成	当初見込み	件	-	-	-	-	-	-
			算出根拠		単位	28年	度	29年度	30年度	31年/	度活動見込
単	位当			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		-
	コスト		実績額/技術資料の件数(水害・土砂災害)	計算式	百万円/作	‡ -	-	-	-		-
		政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	政	測	定量的指標		単位	28年	度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 年度
政策評	政策評価	定指標	_	実績値	-	-	-	-	-	_	-
価、				目標値	-			-	-	-	-
新経			本事業の原	成果と上位	施策•涉	則定指標	との関	<b>月</b> 係			
済・財政		水害(利用)	-対する円滑かつ迅速な避難確保に関する方策等を検討 - - 	け、技術)	資料を作	⊧成•公表	きする	ことにより、退	<b>難確保計画</b>	の作成促進を	を図り、要配慮者
政再生計	starc	取組 事項	分野: -			_					
画との	84	。 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画別	始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
関係		一階I		成果実績	-		-	-	-	-	-
	2 再	層 1	-	目標値	-	-		-	-	-	-
	1計			達成度	%			-	-		- 口描見幼左曲
	改革工程表	第 K	KPI (第二階層)	<b>中田中</b> 体	単位 -	計画閉	年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	程表	第二階層	_	成果実績  目標値		+		_	_	_	
	_	/ <del>///</del>	_	達成度	%			_	_	_	
			事業所管:			- 改善					
				14601〜0°。		評価			評価に関	 する説明	
<b>3</b>	事業(	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	おいて犠牲とし、要の実施	発生した要なった災害 記慮者利用 を養務付け	配慮者利用が を踏まえ、平 施設における たところであ	施設の入所者 成29年5月に み避難確保計	岩手県岩泉町に 計が逃げ遅れて 水防法を改正 画の作成と訓練 的に避難確保 は高い。
国費投入の必要性	地方	自治体	台体、民間等に委ねることができない事業なのか。					3道府県、市局への避難指っての避難指った。 では事対策基本では国民の生産である。 では国民の生産である。	町村が分担し 等、直接住 法等に基づし 命・財産を保 である。災害	て実施してい 民に対応する いて市町村等 全するためい 対応は公益	を
	政策 事業:		達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で	で優先度の	高い	0	え、水 保計画	防法が改正 国の作成と訓	され、要配慮  練の実施が	者利用施設 義務化された	る被災を踏まにおける避難確ことにより、これる必要がある。

競争性が	「確保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
競争	争性のない随意契約とな	ったものはないか。		
受益者と	:の負担関係は妥当である	らか。	-	
単位当た	-りコスト等の水準は妥当	か。	-	
資金の流	れの中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使る	途が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	-	
不用率が	「大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が	「大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コ	スト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
<b></b>	責は成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	-	
			-	
			_	
割分担の	)具体的な内容を各事業(	D右に記載) ·	-	
听管府省	i名 事業番号	事業名		
				-
		<u> </u>		
点検結り				
		外部有識者の所見		
·		行政事業レビュー推進チーム	ムの所見	Ł
į	難確保における実効性の			
į	討すべき。			
		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける』	<b>豆映状況</b>
	<u> </u>			
ļ		備考		
		備考		
	受 単 資 費 不 操 そ 或 事内 舌 隆 関則 所益 位 金 目 用 越 の 果 業あ 動 備 連分 管	一般競争契約、指名競争契一者応札又は一者応見をな意 競争性のない随意契約とな 競争性のない随意契約とな 受益者との負担関係は妥当である 単位当たりコスト等の水準は妥当 質金の流れの中間段階での支出に 費目・使途が事業目的に即し真に 不用率が大きい場合、その理由は その他コスト削減や効率化に向け 成果実績は成果目標に見合ったもの 事業 に当たって他の手段・方的あるいは低コストで実施でしても 動実績は見込みに見合ったもの 整備された施設や成果物は十分に 関連する事業がある場合、他部局別分担の具体的な内容を各事業 の 事業番号	点検結果 -   改善の 方向性	一般競争契約、指名競争契約なは随意契約企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 要益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 愛金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

		関連する過去のレビューシートの	事業番号	
平成22年度	平成23年度	平成24年度	<b>E</b>	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	Ę	平成29年度
平成30年度 国土交	通省 ( )			
<b>資金の流れ</b> (資金金の要金がのででででででででででででででででででである。 (単位: 百万円)		がない新規事業、新規要求事業については3 国土交流 14百万 要配慮者利用施設の利益を 表ための検討の企画・ 指導  【随意契約(金 A. 民間 14百万 要配慮者利用無数の利利利用者の例を 事物設の取組率・分析	通省5円  利用者の命を守立案、進捗管理・  全画競争)】  企業 5円  Gitる地域との連進機の確保が困難	

※平成31年以降	の表記	記は、新元号						. *			<b>番号</b> 新3		1	
	I ·	100 nt = 12 ···					事業レ	<u>Ľ</u> ュ	ーシート	(	国土	交通省		)
事業名	災害復 討経費	[旧時の被災市] 	町村に対す	る技術支持	<b>炭に関する調査</b>	・検	担当部	吊庁	水管理·国土	保全局		作月	戊責任者	
事業開始年度	平成	戊32年度	事業 (予定	終了 )年度	平成33:	年度	担当	課室	防災課			課長 岩田	美幸	
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共二	土木施設災害	<b>『復旧事業</b>	費国庫負	負担法		関係計画、		公共土木抗	拖設災害復	旧事業費国	庫負担法事	務取扱	要綱等
主要政策・施策	国土引	<b></b>					主要	経費	その他の事	項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	旧制度	まに豊富な知見	を有する	圣験者など	多様な主体を	総動員	した市町村	寸支援制	復旧事業を実施 度を構築する。 舌力を導入した	また、市町村で	で甚大な被害が	民間事業者やが発生し、当該	公益法人、 制度によ	、災害復 る支援が
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	要とな	る財政的な支	援内容を訓	査分析し	、民間事業者·	や公益	法人、災害	復旧事業	事業を実施して 業に豊富な知見 J用しやすくする	を有する経験	者など多様な	主体を組み合	わせた、災	災害復旧
実施方法	委託•	請負												
				28	3年度		29年度		30年度		31年度	33	2年度要3	求
		当初予											15	
		補正予												
	予算の状	前年度から												
予算額·	況	翌年度へ												
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	[寺											
		計			0		0		0		0	15		
	執行額													
		執行率(%			-		-		-					
		予算+補正予 執行額の割合		-			-		-					
		歳出予算目		31年度	当初予算	3	2年度要求				主な増減理			
	水害・	土砂災害対抗	策調査費				15	ľ	新しい日本の	ための優先	課題推進枠」	15		
平成31・32年度														
予算内訳 (単位:百万円)														
		その他			0		0							
		計			0		15	-+						
	ri Ti	デージョング	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標36 年度	目標最	終年度 年度
成果目標及び 成果実績	H38年	 F度末までに、	. 47都道	大規模災	害時に市町	村も	成果実績	県	-	-	-	-	-	-
(アウトカム)	府県	単位で大規模 町村支援体制	災害時	含め迅速	かつ的確な体制を確立	災害	目標値	県	_	_	_	14	4	17
	する。			復旧对心 都道府県		U/L	達成度	%	_	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土3	交通省水管理	望・国土保∶	全局調べ					-1	<del> </del>	+	<del> </del>	1	
活動指標及び	活動指標							単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		年度  見込
活動実績 (アウトプット)	災害復旧事業に特化した市町村支援制度及び民間活力を導入した財政支援措置の作成					活動実績当初見込み	式	-	-	-	-	-	- -	
		算出根拠					- 1,1,1,1,2,1,1	単位	28年度	29年度	30年度		┃ 度活動見ù	込
M 41 -11- 2 - 1			开山	以此			単位当たり	百万円			- 30 牛皮	- 3147	1	_
単位当たりコスト	\$	執行額/作成した支援制度及び財政支援措置					計算式	百万円式	1	_	_	_	-	_
									1	L		<u> </u>		

		政策	4 水害等	災害による被害の軽減									
		施策	12 水害・	土砂災害の防止・減災を推進する	3								
	政	測		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標	年度 年度
	政策評価	定指標				実績値							
						目標値							
					本事業の原	成果と上位	施策・測	定指標との関	<b>月</b> 係				
政策評価		の早急	急な復旧・復	可・立案された市町村支援制度に 『興が進むとともに、当該支援制度 が実現される。	基づき、市町 まの活用を通	「村が体制 延じた市町:	を構築す 村の技術	ることにより 系職員への	、災害復旧事 実務経験や打	事業を円滑に 支術力の継承	実施できるよ 《が進み、我/	うになり、 が国全体	被災地 の災害
価、新知		取組 事項	分野:										
経済・品		。 第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最	終年度 年度
財政						成果実績							
政再生計	新経済	階目)				目標値							
一計画						達成度	%						
画との関	財政				本事業	の成果と耳	<b>対組事項</b> ・	・KPIとの関係					
係	政再生計画												
	画改革工程表	取組 事項	分野:										
	程表	( 第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最	終年度 年度
	2	— Re≱P				成果実績							
	1 8	層Ⅰ				目標値							
						達成度	%						
					本事業	の成果と耳	) 組事項・	・KPIとの関係					

			事業所管部局による点	検·改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	近年の災害の激甚化を受け、社会において、災害復旧に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
投入の	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	法に基づく災害復旧事業について、その目的である地方公 共団体の速やかな復旧を進めるための支援制度の構築は、 地方公共団体や民間では実施不可能であり、国の責務で実 施しなければならない。
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	平成30年は、7月豪雨や北海道胆振東部地震等の大規模災害が発生し、過去10年間では東日本大震災が発生した平成23年に次ぐ被害となる等、災害の頻発・激甚化が急速に進行する中、市町村の実情を把握・分析し、国を挙げて被災市町村を支援する体制を構築することは急務である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。		
	競争性	生のない随意契約となっ	ったものはないか。		
	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	-	
	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	<b>٥</b> ٠٠°	-	
	資金の流れ	の中間段階での支出に	ま合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-	
		当たって他の手段・方え 氐コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	-	
1.	整備されたが	施設や成果物は十分に	活用されているか。	-	
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(約 7右に記載)	5 _	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連事業					_
事業					
					1
検・	点検結果	_			
改善結					
結果	改善の 方向性	_			

## 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チームの所見 災害発生後、迅速かつ的確に災害復旧事業を実施することは重要であり、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、多様な主体を総動員した市 町村支援体制を構築すべき。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 ※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 15百万円 業務の発注及び監督 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) 【随意契約(企画競争)】 A. 民間事業者等 15百万円 迅速かつ円滑な災害対応が 実行できるよう市町村支援制度を 構築するために必要な経費

			1年度行		ノビュ	ーシート	(	国土	交通省	)
事業名	  土砂災害の警戒避難体制構    大検討経費	築における先	端技術の導入のあ	り 担当	部局庁	水管理·国土	.保全局砂防部	邯	作月	<b>戊責任者</b>
事業開始年度	平成32年度 (	事業終了 予定) 年度	平成33年	变 <b>担</b> 当	当課室	砂防計画課	ļ		課長 三上	<del>幸</del> 三
会計区分	一般会計								1	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土砂災害警戒区域等に 進に関する法律 第8条		き害防止対策の		系する 通知等	国土強靱化	比基本計画	(平成30年1	2月14日)	
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要	<b>長経費</b>	その他の事	項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 に。3行程度以 内)								か、性能や仕様	はシステム毎	に異なるため、・
事業概要 5行程度以内。 別添可)	土砂災害検知システムにで を科学的な根拠に基づき記					要求の基準、導 <i>力</i>	くに際しての習	習意点等の検言	寸を行い、土砂	災害検知システ
実施方法	委託•請負									
		2	8年度	29年度		30年度		31年度	33	2年度要求
	当初予算		-	_		_				21
	補正予算		-	_		_				
	予算 前年度から繰越の状 翌年度へ繰越し		_							0
予算額 · 執行額	況   <del>立 中 及 へ 味 感 し</del>		_							
(単位:百万円)	計		0	0		0			21	
	執行額			-		-		0	_	
	執行率(%)		_						_	
	当初予算+補正予算に対	†す	_		+				_	
	る執行額の割合(%) 歳出予算目	医当初予算	32年度要	求			主な増減理	<u> </u>		
	諸謝金	-	0.3		新しい日本の	ための優先				
P成31·32年度	職員旅費		_	0.5						
予算内訳 単位:百万円)	委員等旅費		_	0.4						
(年位:日7月/	水害・土砂災害対策調査		_	19.8						
	計	18	_	21						
					1				中間目標	目標最終年
**************************************	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	年度	33 年度
成果目標及び 成果実績	土砂災害検知システム	令和3年 る適切な	度中に、民間に 開発の促進に	成果実績	<b>人</b>	-	-	-	-	-
(アウトカム)	価のガイドライン(案)の 定数	策 する土砂	災害検知シスー 5ガイドライン(3	テート目標値	件	-	-	-	-	1
		を策定す		達成度	%	-	-	-	-	100
拠として用いた 充計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土	上保全局調べ								
舌動指標及び	;	舌動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
ロジロはない 活動実績 (アウトプット)	土砂災害の発生・予兆等	手を検知する <sup>・</sup>		<b>活動実績</b>		-	-	-	-	-
(プラインツト)	開催した検討会数			当初見込∂	<b>у</b> П	-	-	-	-	3
	1	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年	度活動見込
単位当たり				単位当たり コスト	百万円	9			-	
コスト	執行額/開催検討会数				百万円/區	<u> </u>	-	_		_
対割 策	4. 水害等災害による被	害の軽減								
*   <del>                                   </del>	12. 水害・土砂災害の原	方止・減災を排	推進する							

	事業所管部局による点検・改善事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	全国的に土砂災害警戒区域等の指定が急速に進み、警戒 避難体制の整備が必要な区域が大幅に増加しており、警戒 避難のために土砂災害検知システムの開発・導入が見込ま れている。今後、一定の基準を検討する必要があり、優先度 は高い。							
費投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	民間活力による適切なシステム開発を促すことを目的としているため、国が代表して検討することが必要である。							
性	政策目的の事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	土砂災害防止法の改正で、国は土砂災害の警戒避難が円滑に行われるよう、都道府県及び市町村に対する助言、情報提供、援助を行う努力義務が課せられている(法第36条)。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-								
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。									
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。									
事業	受益者との負	負担関係は妥当である	か。	-								
の効	単位当たり〓	コスト等の水準は妥当	か。	-								
率性	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-								
13±.	費目・使途か	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-								
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-								
業の有		当たって他の手段・方: 氐コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-								
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	-								
1	整備された放	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	-								
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名									
関連事												
業												
点検・	点検結果	_										
改善結果	改善の 方向性	_										

外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
近年土砂災害が頻発する中、避難等を支援するためには土砂災害検知システムの開発・導入は重要であり、事業の効果的かつ効率的な執行に 努め、民間活力による適切なシステム開発等を促進すべき。												
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
		備考										
		関連する過去のレビューシー	一トの事業番号									
平成22年度	平成23年			平成25年度								
平成26年度平成30年度	平成27年	平成	28年度	平成29年度								
<b>資金の流れ</b> (資金の受けた り先がるかについ て補足する) (単位:百万円)	国土交通省 21.3百万円 ・全体方針の決定 ・有識者への意見聴 取 A. 民間企業等 20百万円	横がない新規事業、新規要求事業についています。	いては現時点で予定やイメージを記入。 諸謝金・委員等旅 費・職員旅費 1.3百万円									

※平成31年以降	をの表記は、新元号						. «		_		<b>5号</b> 新3		9		
				1年度行		事業レ	ビュ	<u>ーシー</u>	<b> </b>	(	国土3	を通省	)		
事業名	小規模な渓流対策計	担当部	邓局庁	水管理・	水管理·国土保全局砂防部 <b>作成責任</b>										
事業開始年度	平成32年度 事業終 (予定) 5			平成33年度 <b>担当課室</b>			砂防計画	画課		課長 三上幸三					
会計区分	一般会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係 計画、	する 通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)							
主要政策・施策	国土強靱化施策						経費	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		施エヤート	がせまく、	進入経路の確	[保も困	難であるな	ょど、従ぇ	が発生すると人的被害が発生する可能性が高いと考えられる。一方、流域面 来工法では施工が極めて困難となる。小規模な渓流における効果的・効率的 手法を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	小規模な渓流における土石流被害実態を調査し、計画策定時に必要となる計画流出土砂量等の設定方法を検討するとともに、新技術、新工法の導入を検討 し、小規模渓流の特徴、施工性を考慮した施設の計画策定手法及び設計手法をまとめた計画・設計マニュアルを検討する。														
実施方法	委託·請負														
		28	8年度		29年度		30年	度		31年度	32	2年度要求			
	当初 <sup>-</sup>	0			0		0	)		0		20			
	補正予算			-		_					-				
	予算 前年度かりの状 羽左座・			_		_		-			_	0			
予算額_	況 翌年度へ繰越し			_		_		_	-		_				
<b>執行額</b> (単位:百万円)	予備	費等 ————		-		-				-					
	計			0		0		0			0		20		
	執行額														
	執行率(%)			-	-			-							
	当初予算+補正予算に対す _ る執行額の割合(%)			_		-		-							
				医当初予算	32年度要求			主な増減				#			
	諸謝金			0.3			新しい日本	<u></u> 本の†	こめの優先記	果題推進枠」	20				
平成31・32年度	職員旅費	Ę	-			0.4									
予算内訳 (単位:百万円)	委員等旅	費	-			0.7									
	水害・土砂災害対	策調査費	-			19									
			0			20									
	定量的な成果	目標		成果指標			単位	28年月	隻	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
成果目標及び						成果実績	都道府!	果 -		-	-	-	-		
成果実績 (アウトカム)	小規模な渓流対策	きの普及 しゅうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	小規模な した都道	に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	着手	目標値	都道府!			-	-	-	30		
						達成度	%	_				-	=		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理	里·国土保	L 全局調べ												
		活動	指標				単位	28年月	变	29年度	30年度	31年度	32年度		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	小規模な渓流対策に関する検討会等の開催回数					活動実績	回	-				占到兄込	活動見込 活動見込 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		
			当初見込み	□	-		-	-	-	3					
		算出	根拠			H (+ 1/1 · · ·	単位	28年月	芰	29年度	30年度	31年月	<b>度活動見込</b>		
単位当たり						単位当たりコスト	百万円	-			-		_		
コスト	執行	額/検討会	会等の開作	崔回数		計算式	百万円/数	<b>x</b>		-	-		-		
	l .											l			

## 政策 4 水害等災害による被害の軽減 政 評価 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 施等 和経済 -中間目標 目標年度 28年度 単位 29年度 30年度 定量的指標 年度 年度 財政再生計画と 実績値 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 ō 関係 小規模な渓流に特化した土石流対策計画策定・設計手法を作成し、小規模な渓流における効果的・効率的な対策の推進を図ることにより水害・土砂 災害の防止・減災を推進する。 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価に関する説明 平成30年7月豪雨災害においても、土石流による人的被害 があった渓流の約半分は比較的流域面積の小さな渓流(小 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 規模渓流)における被害が目立っており、小規模な渓流にお ける対策は、防災・減災の観点から重要である。 費投 土石流対策については、国により砂防堰堤等の整備が行わ えの れるとともに、国が作成している指針等を参考にして都道府 県が実施していることから、小規模な渓流における土石流対 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマ 必 .ュアルを整備する必要がある。 国交省において開催された検討委員会において今後行うべ 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い き施策として「小規模渓流の効果的・効率的な対策を進める 0 事業か。 べき」と報告書にまとめられていることから優先度の高い事 業である。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 -者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者との負担関係は妥当であるか。 Ó 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 の 的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 事業 点検 点検結果 改善結 改善の 方向性

外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
平成30年7月豪雨においても小規模渓流による被害が多発しており、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、早急に小規模渓流対策の計画策 定手法及び設計手法の検討を行うべき。												
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
			備	考								
			関連する過去のレビュ		業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度						
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度						
平成30年度	※平成30年度実績を記	  入。執行実績がな	い新規事業、新規要求事業	については現明	寺点で予定やイメージを記入							
<b>資金の流れ</b> (りかい補足: (単位: 百万円)	取っい 3)	国土交通内 (全有検業) (全有検業) (全有検験) (全有体験) (全有体体験) (全有体験) (全有体験) (全有体験) (全有体体験) (全种体験) (全种体験) (全种体験) (全种体験) (全种体験) (全种体験) (全种体験) (全种体体験) (全种体験) (全种体体験) (全种体体体験) (全种体体験) (全种体体験) (全种体体験) (全种体体験) (全种体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体	聴取 ・管理 等 おけ		諸謝金・委員等旅費 職員 1.4百万円							

平成31年度行政事業レビューシート(国土交通省)																	
事業名	陸閘閉	鎖等の防災情					担当部		港湾局				成責任者				
事業開始年度	平成	<b>戈32年度</b>	事業 (予定	終了 ) 年度	平成33:	年度	担当	課室	海岸・防災	果	課長 杉中	洋一					
会計区分	一般的	会計			I												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		・国土強靱化基本計画 ・防災基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下地震緊急対策推進基本計画 ・社会資本整備重点計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン								
主要政策・施策	国土強靱化施策						主要	経費	その他の事	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ク軽減	を図る。											皮・高潮災害のリス				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)									は防災情報の提 管理者に共有す		案を行い、その	の提供手法等	について、ケース				
実施方法	委託•	請負															
				28	3年度		29年度		30年度		31年度	32	2年度要求				
	当初予算			-			_		-		-		7				
	マ生	補正予		_			_										
	予算 の状 況 翌年度へ繰越し 予備費等		_		_												
予算額 · 執行額				_		_		_		_							
(単位:百万円)	計				0		0		0		0		7				
		 執行額			0		0		0		+						
	執行率(%)			_		_					_						
	当初予算+補正予算に対す		_		_					_							
	る執行額の割合 歳出予算目			31年度	当初予算	3	32年度要求	<del>*</del>			主な増減理	<u> </u>					
	水害・	土砂災害対策	-	0.112	-		7	,,									
平成31·32年度 予算内記	 委員等旅費			_		0											
ア昇内駅 (単位:百万円)		諸謝金			_		0										
	計		-			7											
	T.	E量的な成果	目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度				
成果目標及び 成果実績							成果実績	発生数	女 –	-	1	-	-				
(アウトカム)	等が耳	等の閉鎖時に 取り残される ₹Oとする		取り残さ	れ事案の発生	上数	目標値	発生数	女 –	-	-	_	0				
							達成度	%	-	-	-	-	-				
(出典)	国土交通省(港湾局)調べ(平成31年3月)																
成果目棋	限及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙	】に記載	チェッ						
			活動	指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	効果的	内な情報伝達	方策に関	する調査	· <b>笛</b> 所		活動実績	箇所	-	_	-	-	-				
							当初見込み	箇所	-	-	-	-	5				
			算出	根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年月	度活動見込				
単位当たり コスト	#h 43	- 苑 / 効 甲 幼	<b>+&gt;/</b> = +□ /=	******	囲士 Ζ 細木 4	今 교	単位当たりコスト	千円	-	_	-		-				

_												
			刊门館/ 刈木町は1月刊14月114月 71   円間 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計算式	執行額/調査箇所	_	-	_		-		
		政策						ı	I			
		施策										
	祕	測	定量的指標		単位	28年	度 29年度	30年度	中間目標	目標年度		
	政策評	測定指標		実績値	_	_	-	_	- 一	- 千及		
	価	標	_	目標値	_	_		_	_	-		
政策評			ー 本事業の反	L 大果と上位	L Σ施策•浿	定指標。	 Lの関係					
評価		-										
、新経済		取組事項	分野: -									
•	新経	^	 KPI (第一階層)		単位	計画開	始時 年度 30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
政再	済・財	第 K E P	(A) FH/H/	成果実績	-	-	-	_		- 千及		
生計	財政再生計	階Ⅰ層	_	目標値	-	-	-	-	_	-		
画と	生計			達成度	%	-	-	_	-	-		
財政再生計画との関係	:画改革工	<b>(</b>	KPI (第二階層)		単位	計画開	始時 年度 30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
	工程表	第二階層		成果実績		_	-	_	-	-		
		層」	_	目標値		-	-	-	-	-		
	0		+	達成度	% m 40 声 75	- LOI 1-6	- 181 <i>1</i> 5	_	_	-		
	8		<b>中</b> 争未订	以祖争均	·項・KPIとの関係							
		_										
	1		事業所管部	16日によ	る点検・	改善						
	ļ		項 目		評価		評価に関	する説明 				
国費投	事業(	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		0	平成30年台風第21号の来襲時に防潮扉の閉鎖を知らなかった来訪者が堤外地に取り残される事態の発生や、近年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港増加等に伴い、臨海部への来訪者が多様化していることを受け、来訪者に対し、津波・高潮来襲時の避難方法を始めとする防災情報を確実に伝達する必要がある。本業務は、このような課題認識の下、防災情報の確実な伝達方策について検討するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
入の必要性	地方日	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。		0 3	津波・高潮来襲時の避難方法の伝達等、臨海部における減 波・高潮災害のリスク軽減は全国の海岸管理者共通の課題であるため、国が実施することが効果的かつ効率的である						
12	政策  事業/		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	)高い	0	本事業で得られた成果は、「防災基本計画」に位置付けられた「訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備」の促進に資する事業内容であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「観光ビジョン」の達成にも資するものであり、政策体系の中での優先度は高い。						
	競争		保されているなど支出先の選定は妥当か。 境争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による	£	-							
		一者师	成子关が、相右城子关約又は6000000000000000000000000000000000000	۵,		-						
事	四大:		負担関係は妥当であるか。									
業の			コスト等の水準は妥当か。			-						
効率			- ハーリンハーはムール。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
性			ド事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		_  -	-						
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		_  -	-						
			削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
			成果目標に見合ったものとなっているか。			_	-					
事業			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較	交してより	効果							
o o			氏コストで実施できているか。		-  -	-						

	活動実績は	見込みに見合ったもの	のであるか。		-	_			
性	整備された放	施設や成果物は十分	に活用されているか。		-				
関連	関連する事: 割分担の具	業がある場合、他部 体的な内容を各事業	号・他府省等と適切な( の右に記載)	段割分担を行っている	るか。(役				
事業	所管府省名	事業番号		事業名	"	_			
点検・改	点検結果	_							
善結果	改善の 方向性	-							
	<u>I</u>			外部有識	者の所見				
-									
			1	<b>庁政事業レビュー</b> 技	<b>推進チームの</b>	所見			
	来と	訪者に対する防災情 :もに、事業成果であ	報の伝達が、臨海部に るガイドラインを全国の	こおける津波・高潮災 D海岸管理者に向け	(害のリスク軽) て幅広く周知す	載につながる るなど、事ま	よう、具体的が 業の効果的な勃	つ汎用性が高い行に努めるべ	い伝達手段を検討する き。
			所見を路	まえた改善点/概	算要求におけ	る反映状況	兄		
	_								
				備:	考				
-									
				連する過去のレビュ		<b>業番号</b>			
	22年度 -		平成23年度一		平成24年度			平成25年度 -	
	26年度 -		平成27年度		平成28年度 -			平成29年度-	
平成	80年度	※平成30年度実績を言	     記入。執行実績がない新	規事業、新規要求事業	*については現時	f点で予定や <i>-</i>	イメージを記入。		
						٦	諸謝金		
			_	国土交通	<b>通省</b>		:員等旅費		
				陸閘閉鎖等の防災情: 方策の検討に係る予算 び予算の執行管理					
(資 り先 てい て礼	<b>金の流れ</b> 金の受け取 が何を行つい まだする) 立:百万円)								
			_	民間事業	者等				
				陸閘閉鎖等の防災情 する現況把握・提供手 ケーススタディの実施	法等の提案、				